

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年度
広 陵 町

もくじ

第1章 基本的な考え方	1
第1節 趣旨	1
第2節 総合戦略の位置づけ	1
第3節 計画期間	1
第2章 基本目標・基本的方向・具体的事業等	3
<基本目標1> 住み続けたいくなるまちづくり	3
<基本目標2> 結婚、出産、子育ての希望をかなえるまちづくり	8
<基本目標3> 活力あふれるまちづくり	12
<基本目標4> 地域と地域を連携するまちづくり	18
資料編	
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員名簿	21
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会設置要綱	22
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過	24



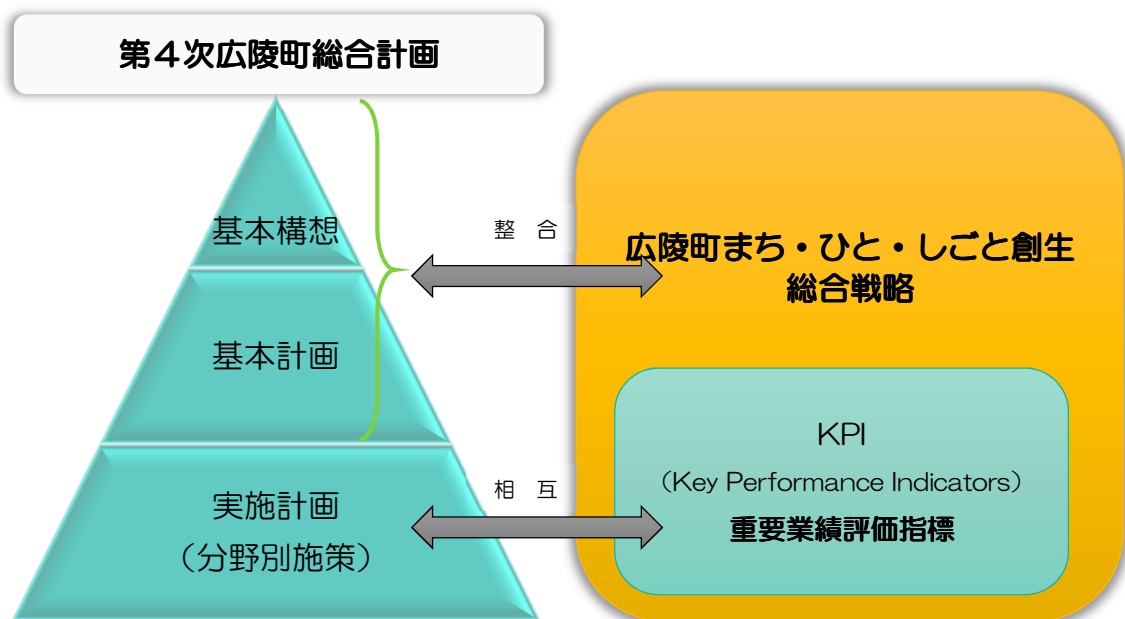
第1章 基本的な考え方

第1節 趣旨

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、本町がまち・ひと・しごとの創生に取り組み、今後もまちの活力を維持し続けるため、平成27年度を初年度とする、今後5か年の基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめるものです。

第2節 総合戦略の位置づけ

広陵町総合戦略の策定に当たっては、まちづくりを総合的かつ計画的に進めるための最上位計画である第4次広陵町総合計画（みんなの広陵元気プラン 平成24年度～平成33年度）と整合を図るため、第4次総合計画実施計画に掲載された事業の中から、まち・ひと・しごとの創生の趣旨に合致する事業を抽出するとともに、随時、新規事業を追加して総合戦略を策定するものとします。



第3節 計画期間

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。なお、必要に応じ、総合戦略の内容を見直すこととします。

参考：国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

1. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

○地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。

○人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

○「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ① しごとの創生
 - ・若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。
- ② ひとの創生
 - ・地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
 - ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
- ③ まちの創生
 - ・地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

2. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

(1) 自立性 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につなげる。

(2) 将来性 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

(3) 地域性 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援する。

(4) 直接性 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

(5) 結果重視 PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 政策の基本目標（4つの基本目標）

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

- ・2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

<基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・2020年に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進

第2章 基本目標・基本的方向・具体的事業等

<基本目標1> 住み続けたくなるまちづくり

本町の強みである住みよしみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。

また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。

数値目標：

これからも「住み続けたい」と思うひとの割合：現状値74.7%（H27） 目標値77%

基本的方向

- みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上
- 三世代同居・隣居・近居を推進し、三世代家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進

（1）住みよい美しい安全な環境づくり

① 環境保全の推進

“みどりの環境”を誇るまちとして、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを進めるため、町民、事業者、行政の協働による環境保全・美化活動の促進、地球温暖化の防止や省エネ・節電、再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みの推進、公害等環境問題への対応、美しい景観づくりなど、多面的な環境・エネルギー施策を総合的に推進します。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
環境保全の状況に関する町民の満足度 （%）	28.5 （平成22年度）	30.2 （平成27年度）	33.3 （平成31年度）

【主要な具体的事業】

- ・不法投棄監視カメラ導入
- ・クリーンキャンペーン

② 環境衛生の充実

循環型社会の形成に向け、ごみ処理体制の充実や町民・事業者の3R運動（Reduce リデュース（発生抑制）・Reuse リユース（再使用）・Recycle リサイクル（再生使用）運動）の促進、広域的なごみ共同処理体制の充実に努めるほか、町営墓地及び町営斎場の適正管理に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
一人一日当たりのごみ拠出量（資源・リサイクルを除く） （グラム／日・人）	673 （平成22年度）	650 （平成26年度）	630 （平成31年度）

【主要な具体的事業】

- ・家庭用生ごみ処理機等設置費補助金
- ・再生資源集団回収助成金
- ・ごみ分別ガイドの改訂

③ 上・下水道の充実

安全・安心な水の安定供給を図るため、配水場や配水管など水道施設の整備を進めるとともに、美しく快適な住環境の確保と河川の水質保全に向け、整備した公共下水道施設の長寿命化及び未整備区域の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
上水道の状況に関する町民の満足度 （％）	46.4 （平成22年度）	54.0 （平成27年度）	60.0 （平成31年度）
公共下水道水洗化率 （％）	89.7 （平成22年度）	90.8 （平成26年度）	93.0 （平成31年度）

【主要な具体的事業】

- ・下水道未整備区域の普及促進
- ・下水道長寿命化対策
- ・重要給水施設配水管の整備

④ 公園・緑地の保全

“みどりの環境”を育み、さらに生かしていくため、公園・緑地の保全に努めるほか、町ぐるみの緑化を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合 (%)	67.3 (平成22年度)	24.5 (平成26年度)	50.0 (平成31年度)
公園・緑地の整備状況に関する市民の満足度 (%)	66.6 (平成22年度)	63.0 (平成27年度)	68.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・公園等管理業務
- ・花いっぱい運動補助金
- ・都市公園長寿命化修繕事業

⑤ 消防・防災の充実

南海トラフ巨大地震への備えをはじめ、あらゆる災害から被害を可能な限り軽減する施策を遂行し安全・安心なまちづくりを目指します。

ハード施策として、集中的な被害を防止し効果的な救助活動等を行うため、火災拡大要因の除去、防災拠点の配置と整備、公園・緑地の防災機能整備に努めます。

ソフト施策として、自主防災組織の育成や防災訓練の充実、不慮の事故から人命救助のため、消防団を中核としてAEDの普及に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
住家の復電火災防止対応率 (%)	- (平成22年度)	0 (平成27年度)	50 (平成31年度)
避難所備蓄倉庫整備率 (%)	- (平成22年度)	0 (平成27年度)	100 (平成31年度)
都市公園の防災機能整備率 (%)	- (平成22年度)	0 (平成27年度)	80 (平成31年度)
AED設置貸与件数 (件)	- (平成22年度)	2 (平成27年度)	20 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・感震ブレーカーの普及事業
- ・避難所備蓄倉庫整備・備蓄事業
- ・都市公園防災機能整備事業
- ・AED設置貸与事業

⑥ 防犯・交通安全の充実

犯罪や事故のない住みよいまちづくりに向け、町民の自主的な防犯・パトロール活動の促進、防犯カメラの設置、町民の交通安全意識の高揚や交通安全施設の整備に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
防犯体制に関する町民の満足度 (%)	34.2 (平成22年度)	28.1 (平成27年度)	35.0 (平成31年度)
交通安全体制に関する町民の満足度 (%)	29.4 (平成22年度)	26.5 (平成27年度)	30.0 (平成31年度)
防犯カメラ設置件数 (件)	- (平成22年度)	6 (平成26年度)	30 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・交通安全施設整備事業
- ・防犯対策（青色パトロール）事業
- ・防犯カメラ設置事業

（2）本町への定住・転入の促進

① タウンプロモーションの推進

充実した子育て支援・教育施策に関する情報をはじめ、広陵町の特長や魅力を広く発信し、若年代の住居決定の動機付け等にも資するよう、あらゆる媒体を活用した積極的、効果的なプロモーションを実施していきます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
町ホームページへのアクセス数（トップページ） (件)	258,407 (平成22年度)	330,906 (平成26年度)	380,000 (平成31年度)
県外プロモーション活動件数 (件)	- (平成22年度)	2 (平成27年度)	4 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・タウンプロモーション事業
- ・広報事業
- ・ホームページ管理事業

② 定住・転入施策の充実

人口減少および高齢化の急速な進展により、人口構成に偏りが生じないように、若年層のI・Uターン、定住促進に努め、三世帯同居等による家族の絆と助け合いの視点も重視する中で、空き家等の利活用により、地域の活性化および人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
3世代ファミリー定住支援件数 (件)	- (平成22年度)	- (平成26年度)	20 (平成31年度)
マイホーム借り上げ制度相談件数 (件)	- (平成22年度)	- (平成26年度)	20 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 3世代ファミリー定住支援事業
- ・ 空き家利活用事業

＜基本目標 2＞ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加をめざすことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。

数値目標：

出生数の増加：現状値268人 目標値5年間で1,400人

合計特殊出生率：現状値1.34 目標値1.50

基本的方向

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化
- 子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上
- 未来を託す“人財”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立

(1) いきいき健康・福祉のまちづくり

① スマートウエルネスシティの推進

町民がいつまでも「健幸」で「幸せ」を感じ、いきいきと輝き続けるまちとなるよう、ウエルネス（健幸：健やかで幸せに暮らせること）をまちづくりの中核に置き、本町で暮らすことで健幸になれるまちづくり（＝スマートウエルネスシティ）の取り組みを進めます。また、畿央大学とも連携しながら、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防・改善に向けた地域ぐるみの自主的な健康づくり活動の促進を基本に、体系的な保健サービスの提供や食育を推進するとともに、町内外の医療機関との連携や広域的連携のもと、国保中央病院の充実をはじめ、地域医療体制の充実に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
保健サービス提供体制に関する町民の満足度（％）	38.9 （平成22年度）	41.7 （平成27年度）	43.0 （平成31年度）
医療体制に関する町民の満足度（％）	22.4 （平成22年度）	23.5 （平成27年度）	25.0 （平成31年度）
妊婦教室（パパママクラス）参加者数	26	49	60

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
	(平成22年度)	(平成26年度)	(平成31年度)
地域巡回型健康教室「広陵元気塾」延参加者数 (人)	- (平成22年度)	360 (平成26年度)	1,500 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・母子保健事業
- ・妊婦健康診査事業
- ・こんにちは赤ちゃん事業
- ・健康増進事業
- ・がん検診推進事業
- ・地域巡回型健康教室「広陵元気塾」
- ・若年者健康診査事業
- ・歩くまちづくり・自転車を活用したまちづくりの推進
- ・食育推進事業
- ・不妊治療の助成事業

② 子育て支援の充実

子どもの夢・子育ての希望があふれる元気なまちづくりに向け、ニーズに即した保育サービスの充実、一時保育や放課後の居場所づくり、地域子育て支援拠点事業など多様な子育て支援サービスの充実、幼保一体化の推進をはじめ、子育て家庭を町全体で応援する体制の一層の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
一時預かり事業年間延利用者数 (人)	66 (平成22年度)	470 (平成26年度)	9,600 (平成31年度)
保育所入所待機者数 (人)	0 (平成22年度)	0 (平成26年度)	0 (平成31年度)
地域子育て支援拠点事業実施か所数 (か所)	2 (平成22年度)	2 (平成26年度)	5 (平成31年度)
放課後児童育成クラブ登録者数 (人)	256 (平成22年度)	311 (平成26年度)	490 (平成31年度)
利用者支援事業実施か所数 (か所)	0 (平成22年度)	0 (平成26年度)	1 (平成31年度)
子育て支援体制に関する町民の満足度 (%)	24.1 (平成22年度)	24.6 (平成27年度)	30.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・子育て世帯移住・定住促進事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・延長保育事業
- ・子育て短期支援事業
- ・子ども医療費助成制度
- ・保育コンシェルジュの設置

(2) 文化の薫り高いまちづくり

① 学校教育の充実

子どもたちが未来を託す“人財”として心身ともにたくましく成長していくことができるよう、学校施設・設備の整備充実など安全で快適な教育環境の整備を進めるとともに、保・幼・小・中の連携や、学校・家庭・地域の連携を強化しながら、本町の自然や歴史、産業、畿央大学などの教育資源を生かした特色ある教育活動の推進や読書活動の促進をはじめ、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力など「生きる力」を育む学校教育を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
学校支援ボランティア登録者数 (人)	82 (平成22年度)	118 (平成26年度)	130 (平成31年度)
学校教育環境に関する町民の満足度 (%)	43.9 (平成22年度)	42.6 (平成27年度)	50.0 (平成31年度)
小・中学校の洋式トイレの整備率 (%)	- (平成22年度)	34.0 (平成26年度)	50.0 (平成31年度)
体力・運動能力の向上（ソフトボール・ハンドボール投げ）男子 (m)	- (平成22年度)	21.06 (平成26年度)	22.04 (平成31年度)
体力・運動能力の向上（ソフトボール・ハンドボール投げ）女子 (m)	- (平成22年度)	12.40 (平成26年度)	13.40 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・中学校給食施設整備事業
- ・ICT教育備品の整備
- ・相談窓口の充実

② 生涯学習の推進

町民が生涯にわたって学び続け、自己を高め、その成果が社会に還元される「知の循環型社会」の形成に向け、町民の学習ニーズに即した学習機会の提供や自主的な学習活動の促進、

図書館の充実等に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
中央公民館利用者数 (延べ人数)	47,266 (平成22年度)	35,783 (平成26年度)	35,000 (平成31年度)
図書館の貸出冊数 (冊)	555,177 (平成22年度)	486,291 (平成26年度)	550,000 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 地区公民館・集会所修繕補助事業
- ・ 蔵書図書の新入事業
- ・ 中央公民館講座・教室主催事業

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

生きがいと感動に満ちた暮らしの確保と地域文化の継承・創造に向け、町民主体の文化芸術活動の促進に努めるとともに、貴重な文化遺産を多数有する歴史ロマン漂うまちとして、巢山古墳の整備や歴史資料館の検討をはじめ、有形・無形の文化財の保存・活用に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
文化展覧会参加者数 (人)	2,095 (平成22年度)	2,027 (平成27年度)	2,200 (平成31年度)
歴史的遺産の保存・活用の状況に関する町民の満足度 (%)	45.5 (平成22年度)	46.3 (平成27年度)	48.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 町文化祭事業
- ・ 歴史資料館の検討
- ・ 特別史跡 巢山古墳史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業

＜基本目標3＞ 活力あふれるまちづくり

まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化をめざす必要があります。

数値目標：

町内事業所従業者数：現状値8,725人（H24） 目標値9,000人
付加価値額：現状値247億円（H24） 目標値270億円

基本的方向

○ 特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援

（1）活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

本町の農業の振興と、これに伴う豊かな田園空間の保全に向け、農道や用排水施設などの農業生産基盤の保全・整備を進めながら、担い手の育成・確保による経営体制の強化を進めるとともに、ナスなど農産物の生産性の向上や一層のブランド化の促進、食の安全・安心と環境に配慮した農業の促進、農産物直売体制の充実等による地産地消の促進など、多面的な取り組みを一体的に推進します。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
認定農業者数 (人)	27 (平成22年度)	10 (平成26年度)	20 (平成31年度)
年間新規就農者数（農地取得者） (人)	6 (平成22年度)	4 (平成26年度)	8 (平成31年度)
農業塾 塾生者数 (人)	- (平成22年度)	7 (平成26年度)	15 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 広陵町農業塾の開講
- ・ 農産連携支援事業
- ・ 農産物マルシェ、アンテナショップの検討

② 商工業の振興

大型商業施設と既存商店との共存共栄に向け、商工会との連携のもと、地域に密着した魅力ある商業活動を促進していくほか、靴下産業やプラスチック産業などの地場産業の活性化支援や調査・研究に向けた環境づくり、商品販売促進活動の積極的な展開、さらには企業誘致体制の強化による優良企業の誘致に努めます。

重要業績評価指標（KPI）		実績	現状	目標
事業所数	商業（事業所）	284 （平成19年度）	185 （平成26年度）	200 （平成31年度）
	工業（事業所）	123 （平成22年度）	247 （平成26年度）	250 （平成31年度）
従業者数	商業（人）	1,820 （平成19年度）	1,460 （平成26年度）	1,500 （平成31年度）
	工業（人）	1,865 （平成22年度）	2,402 （平成26年度）	2,500 （平成31年度）

【主要な具体的事業】

- ・ 中小企業地域振興基本条例の検討
- ・ 住宅リフォーム補助金事業
- ・ 中小企業債務保証料補助金
- ・ 地域ブランドの創出
- ・ 地元企業支援事業
- ・ 中小企業設備投資促進補助金

③ 観光・交流の振興

交流人口の増加と地域活性化に向け、優れた自然環境や貴重な歴史環境、農業資源等の多様な地域資源を生かし、体験型の観光・交流機能の強化に努めるほか、福井県美浜町等との地域間交流を推進します。

重要業績評価指標（KPI）		実績	現状	目標
かぐや姫まつり来場者数 （人）		20,000 （平成22年度）	30,000 （平成26年度）	40,000 （平成31年度）
文化財ガイド案内件数 （件）		- （平成22年度）	17 （平成26年度）	47 （平成31年度）

【主要な具体的事業】

- ・かぐや姫まつり事業
- ・広陵地域ブランドの創出（再掲）
- ・PR看板設置事業
- ・案内サイン整備事業
- ・靴下の市&地域特産品交流フェア

④ 雇用対策の推進

若者の地元就職や高齢者・障がい者・女性の雇用の促進に向け、関係機関との連携のもと、相談や情報提供等に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
広報による就職情報提供回数 (回)	1 (平成22年度)	3 (平成26年度)	6 (平成31年度)
ハローワークを通じた年間雇用者数 (人)	- (平成22年度)	481 (平成26年度)	550 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・町内雇用の促進
- ・勤労者福祉の充実
- ・町内雇用者数の増加

⑤ 創業の支援

農業、商工業の連携を図り特産物のブランド化や加工販売など、地域資源の活用による広陵らしい産業の開発へむけた取り組みを促進し、雇用の確保や収入の増加など地域全体へ広がりある産業の創出をめざします。また、地域資源の活用策、職業能力の開発などの情報提供やセミナー等の開催を通じて、コミュニティビジネスなどの創業を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
創業支援者数 (件)	- (平成22年度)	- (平成27年度)	35 (平成31年度)
創業支援者数の内新規創業者数 (件)	- (平成22年度)	- (平成27年度)	7 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・地域資源を活かした産業創造

- ・しごと創生によるまちづくり
- ・拡充・特定創業支援事業（創業塾、個別相談指導）

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

都市近郊の強みや近隣・広域市町村との連携を担うネットワークの充実を見据え、本町に見合った企業立地の可能性について検討を行い、具体化をめざす。また、地域発意による土地利用のルールづくり、また地区計画の活用など地域固有の資源やストックを活かした土地利用を支援する。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
企業立地奨励金制度対象企業数 (件)	- (平成22年度)	1 (平成27年度)	8／累計 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・企業誘致の検討
- ・地域の魅力を引き出す土地利用

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

万葉のロマンが薫る二上山が見える“みどりの環境”と都市的環境とが調和した良好な地域環境を形成し、人口増加をはじめ、町の一体的かつ秩序ある発展を図るため、土地利用関連計画や都市計画の見直し及び総合調整を図りながら、計画的な土地利用を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
農業振興地域農用地面積 (ha)	377 (平成22年度)	365 (平成26年度)	365 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・土地利用関連計画の見直し・総合調整
- ・適正な土地利用への誘導
- ・馬見丘陵公園・竹取公園を核としたにぎわい拠点づくり

② 市街地の整備

人々が集う魅力ある市街地環境の創造に向け、良好な環境の保全・整備を進めるほか、箸尾駅周辺的环境整備等を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
市街地の整備状況に関する町民の満足度 (%)	18.5 (平成22年度)	19.5 (平成27年度)	20.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・市街地整備体制の確立
- ・市街地の計画的整備
- ・箸尾駅前及び東真美ヶ丘地区の整備

③ 住宅施策の推進

定住の促進と快適・安全・安心な住環境づくりに向け、民間開発の適正な誘導等により、良好な環境の新たな住宅地の形成を促進するとともに、既存住宅の耐震化の支援、老朽化が進む町営住宅の改善等を計画的に進めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
民間住宅耐震改修支援件数 (件)	0 (平成22年度)	3 (平成26年度)	10 (平成31年度)
住宅施策の整備状況に関する町民の満足度 (%)	22.4 (平成22年度)	21.8 (平成27年度)	25.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・空き家対策事業
- ・空き家を活用したシェアハウスの検討
- ・新たな住宅地の形成
- ・既存住宅の耐震化の促進
- ・町営住宅の整備
- ・貸農園の整備

④ 道路・交通網の充実

大都市に近接するまちとしての立地条件の一層の向上と安全性の強化、町内地域間の連携強化に向け、大和高田・斑鳩線など県道の整備を関係機関に積極的に要請していくとともに、狭い町道の拡幅をはじめ、町道網の整備及び長寿命化を計画的・効率的に推進します。

公共交通機関については、町内における交通手段の充実要望を踏まえ、路線バスや公共交通（広陵元気号）のあり方の見直し等を含めた新たなバス交通体系の構築・充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
広陵町元気号利用者数 (人)	2,038 (平成22年度)	24,670 (平成26年度)	27,000 (平成31年度)
道路の整備状況に関する町民の満足度 (%)	35.3 (平成22年度)	37.7 (平成27年度)	40.0 (平成31年度)
路線バスの状況に関する町民の満足度 (%)	12.7 (平成22年度)	16.0 (平成27年度)	20.0 (平成31年度)
地域公共交通の状況に関する町民の満足度 (%)	7.7 (平成22年度)	14.8 (平成27年度)	20.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 広陵元気号再編事業
- ・ 交通安全施設整備事業（再掲）
- ・ 橋りょう長寿命化修繕事業
- ・ 町道新設改良工事
- ・ かつらぎの道の整備事業
- ・ 自転車道の整備事業

⑤ 情報化の推進

自治体経営の効率化と町民サービスの向上に向け、広域的な基幹システムの共同化の推進等により、行政内部の情報化を一層推進するとともに、全町的に整備された光ファイバ網を利活用した多様な分野における情報サービスの提供を図り、電子自治体の構築と町全体の情報化を一体的に進めます。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
町ホームページへのアクセス数（トップページ） (再掲) (件)	258,407 (平成22年度)	330,906 (平成26年度)	380,000 (平成31年度)
情報環境に関する町民の満足度 (%)	12.9 (平成22年度)	14.6 (平成27年度)	20.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 7市町共同化利用事業
- ・ マイナンバー制度対応に伴う住民情報システム改修事業
- ・ ホームページリニューアル更新事業
- ・ 公共施設Wi-Fi環境整備事業
- ・ オープン（ビッグ）データ活用事業

<基本目標4> 地域と地域を連携するまちづくり

本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。

また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化をめざしつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。

数値目標：

広陵町に愛着を感じているひとの割合： 現状値73.5% (H27) 目標値76%

基本的方向

- 町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町間連携による「暮らしの機能」の向上

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

支え合い助け合う地域づくり、地域住民自らの手による地域課題の解決に向け、区や自治会単位でのコミュニティ活動の活性化、小学校区単位での新たなコミュニティの形成に向けた取り組みを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	実績	現状	目標
コミュニティカルテ作成自治会数 (件)	- (平成22年度)	- (平成27年度)	15/累計 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・コミュニティカルテの作成
- ・小規模多機能自治組織の検討
- ・地域づくり活動支援制度の創設

② 協働のまちづくりの推進

町民と行政とがともに育む協働のまちづくり、町民団体や民間企業等がともに担う「新たな公共」の形成を進めるため、広報・広聴機能の強化による町民と行政との情報・意識の共有化を図りながら、各種行政計画の策定から公共施設の運営、公共サービスの提供まで、多様な分野における町民や民間の参画・協働を促進する仕組みづくり、自主的な様々な活動を

推進する町民団体の育成など、町民と行政との協働体制の一層の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
住民懇談会を開催した自治会数 (件)	- (平成22年度)	19 (平成26年度)	41／累計 (平成31年度)
住民参画・協働の状況に関する町民の満足度 (%)	22.3 (平成22年度)	22.7 (平成27年度)	30.0 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 自治基本条例の制定
- ・ 広報・広聴活動の充実
- ・ 情報公開の推進
- ・ 町の政策形成への参画・共同の促進
- ・ 町民との協働による公共施設の管理
- ・ 地域担当職員の配置
- ・ 住民懇談会の開催

③ 広域連携によるまちづくりの推進

効率的で効果的な行政サービスの実現と町民等利用者の利便性の向上を図るため、北葛城郡内や葛城広域圏、協定自治体など連携し、観光・産業振興、移住・定住、公共施設の共同利用や事務事業の共同化などを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	実績	現状	目標
広域連携による事業件数 (件)	- (平成22年度)	- (平成27年度)	10／累計 (平成31年度)

【主要な具体的事業】

- ・ 連携事業の推進

資料編

1 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員名簿

団体等	氏名	作業部会
広陵町商工会会長	東 洋一	しごと
広陵町商工会青年部会長	山本聖二	まち
広陵町商工会女性部会長	古田ミキ	ひと
広陵町商工会商業部会長	中川史郎	まち
広陵町商工会工業部会長	坂口忠雄	しごと
広陵町靴下組合組合長	野瀬和弘	しごと
広陵町プラスチック組合組合長	杉本勝久	しごと
広陵町農業委員会会長	松村和親	まち
奈良県農業協同組合北葛地区理事	北村 仁	まち
広陵町認定農業者	松井栄治	ひと
広陵町議会議長	青木義勝	しごと
広陵町議会副議長	坂野佳宏	まち
広陵町議会総務文教委員長	笹井由明	ひと
畿央大学人間環境デザイン学科教授	三井田康記	まち
奈良学園大学専任講師	岡野聡子	ひと
南都銀行箸尾支店長	松村秀樹	しごと
日本政策金融公庫奈良支店長	上村 誠	しごと
大和高田公共職業安定所所長	木田浩平	しごと
奈良テレビ放送センター・ユーザー大和高田支局長	岡山正博	まち
広陵町子ども子育て会議副会長（馬見労務保育園園長）	齋藤浩敏	ひと
広陵町PTA連絡協議会会長（教育委員）	寺田順彦	ひと
畿央大学生	野村祐司	ひと
畿央大学生	近藤和陽	しごと
畿央大学生	東 朝美	ひと
畿央大学生	佐野芹奈	しごと
公募住民（北9丁目）	奥田雅康	まち
公募住民（萱野）	西部政美	まち
公募住民（北5丁目）	江口正二	まち
公募住民（平尾）	秋本句子	ひと
広陵町長	山村吉由	まち
広陵町副町長	中尾 寛	しごと
広陵町教育長	松井宏之	ひと

2 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会設置要綱

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会設置要綱

(設置)

第1条 広陵町におけるまち・ひと・しごと創生に関し、人口の現状と将来の展望を提示する「広陵町人口ビジョン」並びに、今後5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「広陵町まち・ひと・しごと総合戦略」の策定及び推進に当たり、広く町民及び関係者の意見をひろく聴き反映させるため、広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 審議会は、次に掲げる事項について審議するものとする。

- (1) 広陵町人口ビジョンの策定に関する事項
- (2) 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関する事項
- (3) 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する事項
- (4) その他町長が必要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、委員35人以内をもって組織する。

2 委員は、公募による住民のほか、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、メディア等のうちから、町長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、平成28年3月31日までとする。

- 2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員の再任は、妨げない。

(会長及び代理者)

第5条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。
- 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長が事故その他の理由により、その職務を行うことができないときは、会長の職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は公開とする。
- 3 会長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。

(作業部会)

第7条 審議会に、下部組織として、作業部会を置く。

2 作業部会は、審議会の指示に基づき、総合戦略に盛り込むべき事項を分野別に調査・検討し、その結果を審議会に報告するものとする。

3 作業部会は、次に掲げる3つの部会で構成するものとし、会長が指名した委員をもって充てる。

(1) まちづくり部会

(2) ひとづくり部会

(3) しごとづくり部会

4 作業部会の部会長は、委員の互選により選出する。

(庶務)

第8条 審議会における庶務は、企画部まちづくり推進課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年5月1日から施行する。

3 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過

開催年月日	会議等内容	議事等
平成 27 年 7 月 3 日	第 1 回まち・ひと・しごと 創生総合戦略審議会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ まち・ひと・しごと創生総合戦略について ➤ アンケート調査について ➤ 今後のスケジュールについて
平成 27 年 7 月 29 日 ～ 8 月 11 日	広陵町まち・ひと・しごと 創生総合戦略及び人口ビジ ョン策定のためのアンケー ト調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般町民向けアンケート：18 歳以上の町民 2,000 人対象、回収数 985 件（回収率：49.3%） ■ 転出者向けアンケート：最近 1 年間で町から転出された方 250 人対象、回収数 85 件（回収率：34.0%） ■ 転入者向けアンケート：最近 1 年間で町へ転入された方 250 人対象、回収数 98 件（回収率：39.2%）
平成 27 年 8 月 3 日	第 1 回 ひとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について ➤ 意見交換
平成 27 年 8 月 3 日	第 1 回 しごとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について ➤ 意見交換
平成 27 年 8 月 5 日	第 1 回 まちづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について ➤ 意見交換
平成 27 年 10 月 2 日	第 2 回 しごとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 27 年 10 月 5 日	第 2 回 ひとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 27 年 10 月 5 日	第 2 回 まちづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 27 年 10 月 19 日	第 3 回 まちづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 27 年 11 月 11 日	第 3 回 ひとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 27 年 11 月 11 日	第 3 回 しごとづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 27 年 11 月 20 日	第 4 回 まちづくり部会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 質問及び意見交換
平成 28 年 1 月 29 日	第 2 回まち・ひと・しごと 創生総合戦略審議会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広陵町人口ビジョンについて ➤ 広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略について ➤ その他
平成 28 年 3 月 11 日	平成 28 年第 1 回広陵町議会 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 原案可決



広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行：平成28年3月

編集：広陵町 企画部 まちづくり推進課

〒635-8515 奈良県北葛城郡広陵町大字南郷583番地1

(TEL) 0745-55-1001

(FAX) 0745-55-1009

(URL) <http://www.town.koryo.nara.jp/>